

非財務情報可視化の取り組み

このたびオムロンでは、人的資本の活用が財務指標にどのようなインパクトを与え企業価値に転換していくのかを紐解くために、1st Stageで掲げるD&I推進施策のマテリアリティとしての妥当性と、財務指標とのコネクティビティを仮説検証する相関分析を試みました。この仮説検証にあたっては、内閣府 新しい資本主義実現本部事務局が2022年8月に策定した「人的資本可視化指針」の中で例示されているROIC逆ツリーの考え方を参照しました。

(<https://www.cas.go.jp/jp/houdou/pdf/20220830shiryou1.pdf>)

具体的には、ROICを構成する要素であるROS(営業利益率)と投下資本回転率、ならびにWACCとの間に相関関係のある人的資本指標を特定することに挑戦しました。人的資本可視化指針の中で例示されたROICとの紐づけだけではなくWACCとの相関関係も求めたのは、人的資本の活用とエクイティストーリーの関連性を検証するためです。

また、そのプロセスにおいては、投資家との対話に活用することを意識して、当社固有の相関関係を証明するだけでなく、当社事業がアドレスするセクター全体の平均値も算出しました。また、開示情報にとどまらず、一部の人的資本指標においてはオルタナティブ・データ(就活生が利用する口コミ・サイトの書き込み情報等)も織り込んで、投資家によるリアルな分析に近づける工夫もしました。

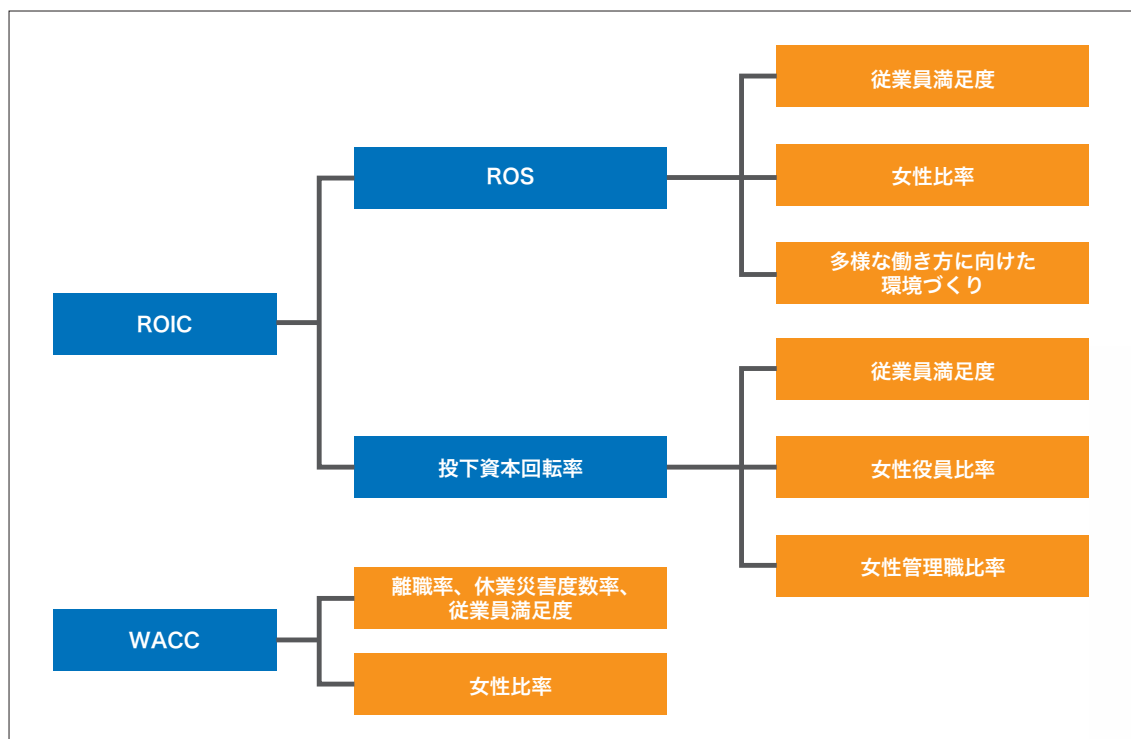
オムロンの分析においては、非開示のデータも活用し、オムロン独自の人的資本施策の実効性をセクター全体と比較できるようにしました。なお、今回の仮説検証には、サステナブル・ラボ株式会社の全面的な協力を仰ぎました。

<p>分析方法</p>	<p>① 当社を含む電子機器・部品業界139社の財務・非財務指標を元に機械学習モデルを構築。人的資本関連データの財務指標に対する重要性と貢献度を定量化。</p> <p>② 1st Stage人財施策の成果指標にまつわる非公表データについて同様に定量化。</p> <p>③ どの非財務指標が、財務指標に対してどの程度ポジティブまたはネガティブな影響を与え得るか、相関性をそれぞれに可視化。結果に対してESGアナリストらが解析。</p>
<p>対象データ</p>	<p>分析対象: 世界産業分類基準(GICS)「テクノロジー・ハードウェアおよび機器」業種139社(当社含む)</p> <p>変数:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務:ROS(営業利益率)、投下資本回転率、WACC(資本コスト) ・非財務:人的資本関連の49指標(一部オルタナティブ・データも含む) <p>時系列: 2016年～2022年</p>
<p>解析結果のハイライト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 当セクターにおいては、各キャリアステージ(役員、管理職、社員)におけるダイバーシティの推進とそれを可能にする多様な働き方に向けた労働環境づくり、そこから生じる従業員満足度が収益性(ROS)、ひいてはROIC向上につながる。 ● 投下資本回転率においては、ジェンダー関連指標が強い影響力を持つ。特に、リーダーシップの多様性が、資本の効率的な運用に寄与する可能性が示唆される。 ● 一方、当セクターにおいては、資本コスト(WACC)に対して人的資本の活用が与える効果は限定的だった。透明性のある人権政策と多様な労働力を持つ企業は、投資家から「ビジネスリスクが低く、コーポレートガバナンスの実践が優れている」と認識されることで、信頼と支持を醸成できる可能性は一定程度見られた。しかし、資本コストに関しては、社会関連以外の指標の影響力が高い模様。 ● オムロン固有のデータからは、女性管理職比率とSEIスコア(社員エンゲージメント調査の主要項目)のバランスよい改善が最もROICにポジティブ。またグローバルコアポジションの現地化比率もROICに正の相関がみられた。

解析の結果から、オムロンのD&I施策がROICに重要な影響を与えることが示唆され、人的創造性の向上に向けた取り組みと成果指標の妥当性が一定程度示されたと考えています。今回の成果を受けて、来年度に向けては、EとG領域の指標と財務指標との相関関係の仮説検証に取り組むことを計画しています。そして、最終的には、

そこでの学びを、次の中期経営計画におけるマテリアリティの特定と目標設定に活かしていくことを検討してまいります。オムロンは、引き続き、外部パートナーの知見や科学的アプローチなども活用することで、非財務情報の可視化を推進していきます。

〈ROIC・ESG逆ツリー展開〉



共創パートナー サステナブル・ラボ社のコメント

今回の分析では、社内と業界の両側面のデータから、オムロンの人財施策と成果指標の妥当性が示唆されたと考えます。

今後は、生産性や効率性、自動化率など、より経営戦略やオペレーションに紐づくKPIとの相関性も捉え、開示の充実を図られることを期待します。

サステナブル・ラボ株式会社
ESGアナリスト
インゴ・ティートベール 氏
データサイエンティスト
池上 祥平 氏



〈サステナブル・ラボ社について〉



サステナブル・ラボ社は、AIとビッグデータを活用し企業の非財務データを収集・分析するスタートアップとして、2019年に設立された企業。

今回のトライアルでは、同社が提供するSaaS「TERRAST」のデータセットを一部使用して解析。